



平成 17年 3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結) 平成 16年 8月 6日

上場会社名 武藤工業株式会社 (コード番号:7999 東証第1部)
(URL <http://www.mutoh.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 加賀 市喜 (TEL (03) 5486 - 1111)
責任者役職・氏名 経営企画本部長 東 誠三

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 ・法人税等の計上基準...法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。
 ・その他影響額が僅少なものにつき、一部簡便的な手続きを用いております。
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成17年 3月期第1四半期財務・業績の概況(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 6月 30日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況 (百万円未満の端数切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期第1四半期	7,298	12.8	366	52.1	473	93.2	243	142.4
16年 3月期第1四半期	6,469	-	241	-	245	-	100	-
(参考) 16年 3月期	26,501		949		1,049		622	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年 3月期第1四半期	4.67	-
16年 3月期第1四半期	1.87	-
(参考) 16年 3月期	11.74	-

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比率であります。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、大企業を中心に企業収益の改善や設備投資の増加などから、景気回復の兆しがみられるものの、個人消費や中小企業の先行き景況感には依然として厳しさが続いております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、主力製品の大判フルカラーインクジェットプリンタがヨーロッパ市場を中心として堅調に売上が推移しております。

当第1四半期の連結業績につきましては、売上高72億98百万円(前年同期比12.8%増)、経常利益4億73百万円(前年同期比93.2%増)、第1四半期純利益2億43百万円(前年同期比142.4%増)となりました。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期第1四半期	29,124	17,665	60.7	338.22
16年 3月期第1四半期	27,911	17,166	61.5	319.90
(参考) 16年 3月期	28,532	17,386	60.9	332.86

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期第1四半期	80	91	178	6,831
16年 3月期第1四半期	500	62	153	6,629
(参考) 16年 3月期	1,363	163	535	6,644

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

総資産は主に現金及び預金の増加1億86百万円、売掛債権の増加3億54百万円等により、前連結会計年度末に対し5億91百万円増加し、291億24百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、法人税等の支払による支出1億89百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上4億74百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは80百万円の収入となりました。また、有形固定資産の取得による支出83百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは91百万円の支出となり、短期借入金2億円の一時的増加により、財務活動によるキャッシュ・フローは1億78百万円の収入となりました。その結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より1億86百万円増加し、68億31百万円となりました。

[ご参考] 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

第1四半期の連結業績は当初予想を上回って推移いたしました。当初第1四半期に計画しておりました営業費用等の発生が第2四半期にずれ込むことが予想されますので、中間業績、通期業績につきましては平成16年5月21日に発表いたしました業績予想を変更していません。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示する予定です。

上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により、実際の業績とは異なる場合があります。